



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東  
 コード番号 3857 URL <http://www.lac.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高梨 輝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 伊藤 信博 TEL 03-6757-0100  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	17,126	13.0	660	△4.9	608	△8.2	289	25.8
27年3月期第2四半期	15,158	3.4	694	79.6	662	103.4	230	178.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 236百万円 (△13.9%) 27年3月期第2四半期 275百万円 (124.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	11.42	—
27年3月期第2四半期	9.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	16,185	7,780	47.6	303.43
27年3月期	17,625	7,820	44.3	307.73

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 7,698百万円 27年3月期 7,808百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	11.00	16.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,770	8.9	2,300	△1.2	2,250	△0.6	1,320	5.1	52.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社ジャパン・カレント、除外 1社 （社名）－  
（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	26,683,120株	27年3月期	26,683,120株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,311,470株	27年3月期	1,309,660株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	25,372,270株	27年3月期2Q	25,375,402株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れなどの影響により一部に弱さがみられるものの、政府や日銀の各種政策効果により景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、景気回復による企業業績の拡大を背景に、企業のIT投資は引き続き堅調に推移するとともに、サイバー攻撃による事件が相次ぐなか、経営の重要課題としてサイバーセキュリティ対策への需要も拡大基調で推移しました。

このような状況の中、当社は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』をスタートさせ、重点項目である新規事業の展開や新マーケットの創出に向けた取り組みを推進しました。また、昨今猛威を振るっている標的型攻撃への対応として、標的型攻撃対策本部の設置、ITbook株式会社との業務提携やパートナー制度によるパートナー企業の募集など、全国自治体のマイナンバー保護を支援する取り組みを開始しました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高はセキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）ともに好調に推移し、171億26百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。利益面では、処遇改善のための労務費増および新規事業の展開や新マーケット創出に向けた経費増を増収効果によりほぼ吸収し、営業利益は6億60百万円（同4.9%減）、経常利益は持分法による投資損失の影響もあり6億8百万円（同8.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期に発生した株式取得関連費用および一部の子会社等の税務上の欠損金について、繰延税金資産の回収可能性が認められなかった影響などがあつたものの、前年同四半期連結累計期間に計上した海外子会社の清算費用1億61百万円がなかったことや投資有価証券売却益23百万円の計上などにより、2億89百万円（同25.8%増）となり、売上高、利益ともに計画を上回りました。

当第2四半期連結累計期間における業績の前年同四半期比は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	15,158	17,126	1,968	13.0
売上原価	12,008	13,740	1,732	14.4
売上総利益	3,150	3,385	235	7.5
販売費及び一般管理費	2,455	2,725	269	11.0
営業利益	694	660	△34	△4.9
経常利益	662	608	△54	△8.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	230	289	59	25.8

セグメントの業績は次のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	前年同四半期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	824	855	30	3.7
セキュリティ診断サービス	463	558	95	20.5
セキュリティ 運用監視サービス	1,378	1,438	59	4.3
セキュリティ製品販売	339	408	69	20.4
セキュリティ保守サービス	358	409	51	14.3
売上高	3,364	3,670	305	9.1
セグメント利益	677	681	3	0.5

特定の企業や官公庁を狙い撃ちする標的型攻撃に代表されるサイバー攻撃による事件が相次ぐなか、経営の重要課題としてサイバーセキュリティ対策への需要も拡大基調で推移しました。

セキュリティコンサルティングサービスは、標的型攻撃対策へのコンサルティングや教育サービスに加え、常駐型コンサルティングサービスの受注も堅調に推移し、売上高は8億55百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、お客様のインターネット環境の安全性の徹底調査へのニーズが高まり、受注が増加したことに加え、疑似的な標的型メール攻撃による体験学習型の教育プログラム「ITセキュリティ予防接種」の受注も大幅に増加し、売上高は5億58百万円（同20.5%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、一部お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少や競争激化があったものの、悪質化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、高度かつ広範囲な対策を講じる大型案件の新規獲得に加え、情報漏えいチェックサービスの受注が順調に推移し、売上高は14億38百万円（同4.3%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、前年同四半期にあった顧客設置型SOC（PSOC）構築に伴う機器販売の反動減があったものの、頻発するサイバー攻撃に対する最先端の製品など新規案件の増加により、売上高は4億8百万円（同20.4%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は4億9百万円（同14.3%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は36億70百万円（同9.1%増）、セグメント利益は人員の増強や処遇改善に伴う人件費の増加に加え、子会社の取得関連費用の計上や監視設備の増強など、期初に計画した投資を着実に実行し、6億81百万円（同0.5%増）となりました。

## システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （平成26年4月1日～ 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （平成27年4月1日～ 平成27年9月30日）	前年同四半期比	
			増減額	増減比 （%）
開発サービス	6,643	7,480	837	12.6
HW/SW販売	1,438	2,183	745	51.8
IT保守サービス	3,372	3,286	△86	△2.6
ソリューションサービス	339	505	166	48.9
売上高	11,793	13,456	1,662	14.1
セグメント利益	977	1,056	79	8.1

開発サービスは、企業の旺盛なIT投資が続くなか、協力会社の活用を含め人員配置の最適化等による受注体制増強により、大手銀行向け基盤構築案件が引き続き順調に推移するとともに、カード業向け案件の新規受注や情報通信業・人材派遣業向け案件が拡大し、売上高は74億80百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

HW/SW販売は、競争が一段と激化し、引き続きお客様のIT投資への選択肢の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化が進むなか、金融機関向けサーバやソフトウェア・プラットフォーム製品など顧客ニーズを的確にとらえ、売上高は21億83百万円（同51.8%増）となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売の不振の影響により、売上高は32億86百万円（同2.6%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が堅調に推移したことに加え、注力するアプリケーションパフォーマンス管理などの受注が好調に推移し、売上高は5億5百万円（同48.9%増）となりました。

この結果、SIS事業の売上高は134億56百万円（同14.1%増）、セグメント利益は期初に計画した処遇改善による人件費増などを、好調な開発サービスやHW/SW販売の増加で吸収し、10億56百万円（同8.1%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億39百万円減少し、161億85百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少13億63百万円、受取手形及び売掛金の減少5億70百万円、商品の増加2億81百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億99百万円減少し、84億5百万円となりました。これは主に短期借入金の増加8億円、1年内返済予定長期借入金の減少8億78百万円、未払法人税等の減少6億99百万円、流動負債「その他」に含まれております未払金の減少7億64百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円減少し、77億80百万円となりました。これは主に子会社株式の追加取得に伴う資本剰余金の減少86百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は47.6%となりました。

② キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、34億39百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億63百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億20百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益6億31百万円に減価償却費3億43百万円、のれん償却額2億47百万円、法人税等の支払額8億25百万円、その他の流動負債（主に未払金）の減少額6億65百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億8百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億5百万円、有形固定資産の取得による支出2億17百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億20百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額8億円、長期借入金の返済による支出8億78百万円、配当金の支払額2億79百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億22百万円等を反映したものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	34.2	42.9	47.6	42.7	44.3
時価ベースの自己資本比率（%）	87.4	160.3	222.4	80.2	136.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1,728.9	82.2	—	140.8	58.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.2	100.7	—	49.9	117.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- (2) 時価ベースの自己資本比率における株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- (3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにおけるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- (4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率における有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。
- (5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率の第2四半期連結累計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年換算しております。
- (6) 平成28年3月期第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間につきましては、SSS事業において、セキュリティ製品販売が予想を下回ったものの、サイバーセキュリティ対策の需要拡大を背景に、各サービスの売上は予想を上回りました。また、SIS事業については、各企業におけるIT投資の増加を背景に、開発サービスの受注が好調に推移したことに加え、HW/SW販売とIT保守サービスも予想を上回る売上となりました。その結果として、売上および利益について、期初予想を上回る結果となり、平成27年10月23日に業績予想の修正を公表しましたが、下期においても、引き続き中期経営計画に基づく成長に向けた投資を計画していることに加え、海外景気の下振れ懸念などの不透明要因もあることから、平成27年5月12日の決算短信で公表しました通期業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年5月25日付で株式会社ピー・アール・オーとの提携により合弁会社として設立した株式会社ジャパン・カレントは、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、平成27年4月28日付で新たに株式を取得したネットエージェンツ株式会社は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ34,414千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が86,916千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,803,379	3,439,631
受取手形及び売掛金	4,492,430	3,922,350
商品	253,567	534,864
仕掛品	340,423	514,935
前払費用	2,167,230	2,365,712
繰延税金資産	339,184	116,198
その他	176,956	219,622
流動資産合計	12,573,172	11,113,314
固定資産		
有形固定資産	1,291,372	1,207,243
無形固定資産		
のれん	1,529,515	1,648,021
その他	930,165	1,001,415
無形固定資産合計	2,459,681	2,649,436
投資その他の資産		
繰延税金資産	102,561	91,646
その他	1,198,697	1,124,080
投資その他の資産合計	1,301,258	1,215,726
固定資産合計	5,052,312	5,072,406
資産合計	17,625,484	16,185,721
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,578,682	1,897,867
短期借入金	200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,817,000	939,000
未払法人税等	837,190	138,080
前受収益	2,576,299	2,794,063
賞与引当金	99,149	120,764
受注損失引当金	32,256	31,485
その他	2,548,034	1,252,358
流動負債合計	9,688,612	8,173,618
固定負債		
退職給付に係る負債	17,463	24,403
その他	98,586	207,354
固定負債合計	116,050	231,758
負債合計	9,804,663	8,405,377



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,057	3,536,339
利益剰余金	3,459,534	3,470,263
自己株式	△335,184	△338,017
株主資本合計	7,747,407	7,668,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,078	6,830
為替換算調整勘定	37,791	23,082
その他の包括利益累計額合計	60,870	29,912
非支配株主持分	12,543	81,846
純資産合計	7,820,821	7,780,344
負債純資産合計	17,625,484	16,185,721

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	15,158,409	17,126,579
売上原価	12,008,019	13,740,846
売上総利益	3,150,390	3,385,732
販売費及び一般管理費	2,455,640	2,725,305
営業利益	694,749	660,426
営業外収益		
受取利息	843	615
受取配当金	8,376	1,547
保険配当金	2,177	2,386
その他	6,064	5,180
営業外収益合計	17,462	9,729
営業外費用		
支払利息	17,373	9,275
支払手数料	22,057	19,545
持分法による投資損失	—	23,877
その他	10,203	9,431
営業外費用合計	49,634	62,130
経常利益	662,578	608,025
特別利益		
投資有価証券売却益	—	23,796
その他	—	240
特別利益合計	—	24,037
特別損失		
固定資産除却損	1,219	291
関係会社整理損失引当金繰入額	161,000	—
特別損失合計	162,219	291
税金等調整前四半期純利益	500,358	631,771
法人税、住民税及び事業税	144,099	121,434
法人税等調整額	124,727	241,508
法人税等合計	268,827	362,942
四半期純利益	231,531	268,828
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,179	△21,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,351	289,836

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	231,531	268,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,028	△16,248
為替換算調整勘定	13,520	△15,648
その他の包括利益合計	43,548	△31,896
四半期包括利益	275,079	236,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,055	258,878
非支配株主に係る四半期包括利益	2,024	△21,946

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	500,358	631,771
減価償却費	372,183	343,154
のれん償却額	229,558	247,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,549	△7,851
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,757	19,764
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△16,249	△770
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	29,160	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70,109	6,940
受取利息及び受取配当金	△9,220	△2,162
持分法による投資損益(△は益)	—	23,877
支払利息	17,373	9,275
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△23,796
投資事業組合運用損益(△は益)	1,051	1,911
固定資産除却損	1,219	291
売上債権の増減額(△は増加)	751,784	604,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	△597,183	△455,026
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△434,319	△204,386
仕入債務の増減額(△は減少)	206,370	317,386
未払消費税等の増減額(△は減少)	169,737	△464,077
その他の流動負債の増減額(△は減少)	872,535	△665,318
その他	44,328	130,163
小計	2,092,886	513,286
利息及び配当金の受取額	9,220	2,162
利息の支払額	△18,701	△10,705
法人税等の支払額	△200,457	△825,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,882,948	△320,936

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△139,580	△217,425
有形固定資産の売却による収入	—	45,129
ソフトウェアの取得による支出	△53,368	△80,946
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△305,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	14,526
子会社株式の取得による支出	△5,083	—
関係会社株式の取得による支出	—	△87,000
投資有価証券の売却による収入	—	148,162
貸付けによる支出	—	△320
貸付金の回収による収入	—	30
敷金及び保証金の差入による支出	△48,443	△25,815
敷金及び保証金の回収による収入	3,480	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,995	△508,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△48,111	△36,889
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,003,000	△878,000
社債の償還による支出	△50,000	—
自己株式の売却による収入	—	234
自己株式の取得による支出	△793	△2,868
配当金の支払額	△202,008	△279,480
非支配株主への配当金の支払額	—	△278
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△122,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,363,913	△520,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,180	△14,537
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	286,219	△1,363,748
現金及び現金同等物の期首残高	3,713,398	4,803,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,999,618	3,439,631

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,364,460	11,793,949	15,158,409	—	15,158,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	103,157	103,157	△103,157	—
計	3,364,460	11,897,107	15,261,567	△103,157	15,158,409
セグメント利益	677,732	977,088	1,654,821	△960,071	694,749

(注) 1. セグメント利益の調整額△960,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	3,670,173	13,456,405	17,126,579	—	17,126,579
セグメント間の内部 売上高又は振替高	507	156,592	157,099	△157,099	—
計	3,670,680	13,612,997	17,283,678	△157,099	17,126,579
セグメント利益	681,012	1,056,566	1,737,578	△1,077,152	660,426

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,077,152千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で34,414千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。